

リコールの課題への取組

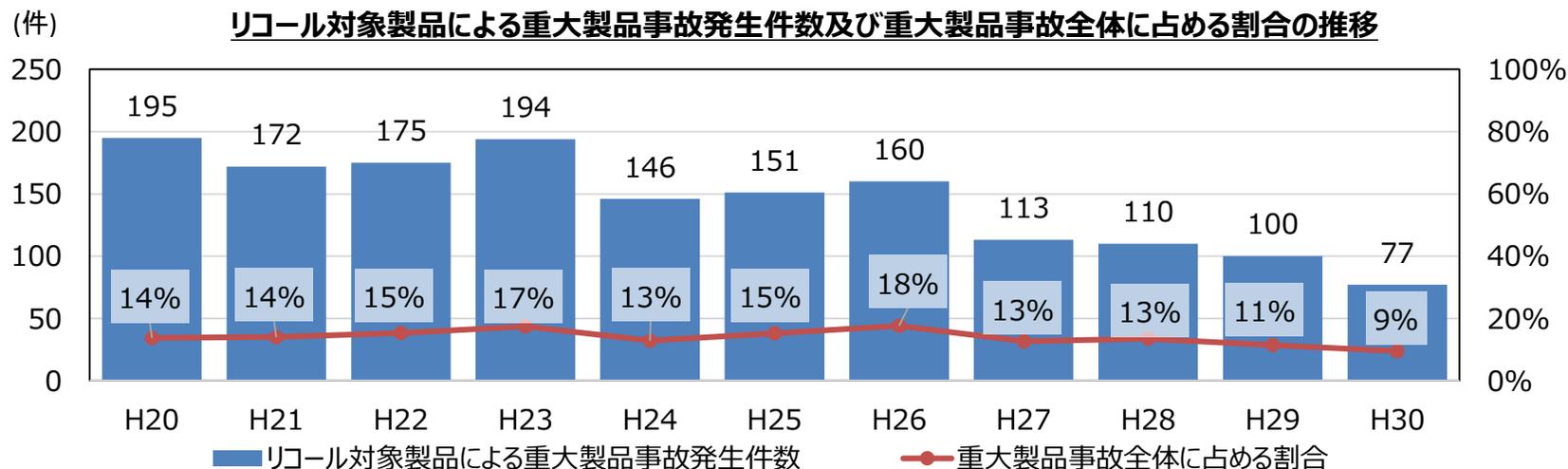
平成31年3月4日
経済産業省
産業保安グループ
製品安全課

【再掲】リコール件数の動向と取組の必要性

- 平成30年に開始された自主リコールは75件。そのうち、重大事故契機が19件、非重大事故契機は56件であった。
- リコール対象製品による重大製品事故は重大製品事故全体の約1割を占める傾向にあり、事故件数全体を減らしていくためには、リコール対象製品の回収率を向上させていくことが必要。
- 一方、リコールの実施については、まじめに取り組む企業が報われていない、不公平感があるといった声もあり、リコールの実効性を高めていく上で、様々な課題も生じている。

リコール開始件数

	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年
重大事故契機	19	19	26	14	20	13	19
重大事故契機以外	81	96	86	84	76	50	56
計	100	115	112	98	96	63	75



1. リコールの諸課題

● 残存率の問題

まじめにリコールに取り組んでいても、リコール対象製品の残存数は、経年で消費者による廃棄も進むため、回収率が上がらない事例もある。現在の回収率という指標は、リコールの取組の進捗を示す指標として、実態と乖離したものになってしまっている。

● 行政手続上の問題

リコール開始届出の経済産業省への事前提出、リコール進捗の定期報告といった手続き※を多くの事業者が実施している一方で、その様な手続きを知らない、やらない事業者も相当数存在すると考えられる。

● リコールに至る前段階での問題

事故原因の調査において、事業者の協力が得られないことがある。

- 輸入事業者が事故品を本社や工場に海外送付してしまい、調査ができない
- 輸入事業者が事故品を事故原因調査の前に廃棄してしまう
- 輸入事業者が製品の専門的知見が無く、設計や生産工程などの情報が得られない

● リコール実施上の問題

- 流通チャネルの多様化に伴い、製造事業者による製品のトレーサビリティが困難化している（転売する個人事業者や消費者から消費者への取引の存在）。
- リコール対象製品と外観上同一と思われる製品が、異なる事業者やブランド、名称によって販売される場合がある。
- リコールの経費負担に企業が耐えられず、リコール半ばに倒産してしまうこともある。

※リコールハンドブックにおいて、経済産業省に①リコール開始前の届出、②リコール開始後の定期的な進捗報告を提出することを求めている。

2. リコール課題の検討会について

- リコールの課題解決のための検討会を設置。
- 2019年6月までを目途に検討を進め、検討結果を実務に反映すべく、リコールハンドブックの改訂等の作業を行う。

「消費生活用製品安全法に基づくリコール措置の実効性改善に関する検討会」の概要

委員名簿

向 殿 政 男 明治大学顧問（座長）
三 上 喜 貴 長岡科学技術大学副学長
遠 山 聡 専修大学法学部教授

大河内 美 保 主婦連合会 監査
三 浦 佳 子 消費生活コンサルタント

尾 身 健 二 一般社団法人日本ガス石油機器工業会管理Gマネージャー
町 田 隆 一般財団法人家電製品協会消費者部長
金 谷 隆 平 大手家電流通協会会長（上新電機株式会社代表取締役副社長）
渡 辺 弘 美 アマゾンジャパン合同会社渉外本部本部長
片 岡 康 子 楽天株式会社渉外室消費者政策課シニアマネージャー
小 柳 輝 ヤフー株式会社政策企画本部ネットセーフティ企画室室長

土 田 宗一郎 三井住友海上火災保険株式会社新種保険部費用保険チーム長

開催日程と議題

- 1 1月27日 第一回会合
議題：消費生活用製品安全法に基づく
リコール制度の現状と課題
- 1 2月21日 第二回会合
議題：リコール措置進捗の評価方法
- 2 月 7日 第三回会合
議題：リコールの適切な実施に向けた課題①
- 5 月頃予定 第四回会合
議題：リコールの適切な実施に向けた課題②
- 6 月頃予定 第五回会合
議題：今後の具体的な取り組み

3. 残存率の問題と残存率推計に向けた取り組み

- 時間の経過とともに、所有者は古くなったリコール対象品を廃棄していくので、残存台数が減少する。
- しかしながら、企業は残存台数を把握できないため、いつまでも販売台数をリコール 達成目標として、既に廃棄されたかもしれない製品を探して、回収活動を続けている。

➡ **精度高い、信頼性のある、残存台数を推計する方法が必要**

➡ **企業単独では、残存台数を推計するための、大規模な情報収集は困難であり、その推計の信頼性の確保も困難**

業界団体の残存率表策定の取組

- 日本ガス石油機器工業会、家電製品協会において、経年によって減少していく残存台数を推計するための残存率表を主な製品毎に策定中。
- 両団体において、製品ごとの使用年数を把握するため、消費者へのアンケート調査を 実施。アンケート調査結果から、各製品の経年ごとの残存率を策定していく。

➡ 業界団体によって策定される残存率を採用し、残存率を反映した新しい回収率を以てリコールの進捗を図ることができるよう、**今後リコールハンドブックを改訂**。

4. ネットモール事業者との連携

- 輸入事業者の場合、製品の設計や知見を持っていない事業者も多く、輸入事業者から海外メーカーの技術情報の提供等の協力を取り付けてもらえないと、事故原因調査が進展しない。
- 輸入業者を介さないで、海外事業者が日本のネットモールに出品して、日本の消費者に販売するケースがあり、この場合、国内に輸入事業者も存在しないため、一層、事故原因調査が困難になっている。
- また、事故発生時のメーカーへの報告義務や事故原因調査への協力義務、リコール実施の手続きといった消費者保護上の責務を知らない事業者も多数存在していると考えられる。更に、正当な理由なく事故原因調査に協力しない事業者も存在。

 個人事業者による輸入品等の出品が多いネットモール事業者とのこれまで以上の連携の枠組をつくることで、改善できないか。

ネットモール事業者との連携の検討

- 出品者への事故原因調査の協力やリコール等の手続きの説明文の掲載
- 事故原因調査に協力しない出品者へのネットモール事業者からの働きかけ
- 事故発生の可能性のある製品の出品自粛 など

5. リコール回収率向上のための取組

- リコール案件は、政府からの多様な情報発信を通じて、周知。
- 2018年からはリコール情報や製品事故の注意喚起を図るTwitterを開設。

nite
安全とあなたの未来を支えます

News Release

平成 30 年 2 月 22 日
NITE (ナイト)
独立行政法人製品評価技術基盤機構
法人番号 9011005001123

リコール実施後も重大製品事故が発生! リコール製品をお持ちではありませんか?

事業者がリコール^{※1}を実施した後もリコール製品で重大製品事故が発生しています。重大製品事故の報告・公表制度が始まった平成 19 年度から平成 28 年度までの 10 年間に NITE が受け付けた重大製品事故 9,780 件^{※2}のうち、リコール製品による重大製品事故^{※3}は 2,334 件発生しています。その中で、リコール実施後に発生した重大製品事故であり、かつ、事故の原因が製品起因^{※4}によるもの(以下、「リコール後の重大製品事故」という)が、1,283 件ありました。このリコール後の重大製品事故は、消費者にリコール情報が確実に届き、かつ、消費者の協力が得られ、回収・点検・交換などの対策が行われていれば未然に防ぐことができた可能性が高い事故です。今月は、リコール後の重大製品事故を未然に防止するために、リコール情報の入手方法や注意点、近年の事故事例を紹介し、広く注意喚起を行います。

事故発生年度	平成19年度から平成28年度 重大製品事故9,780件が対象	リコール後の重大製品事故 (1,283件)
H19/2007	1143	133
H20/2008	1230	156
H21/2009	1063	936
H22/2010	1034	885
H23/2011	1028	904
H24/2012	949	824
H25/2013	869	714
H26/2014	865	740
H27/2015	799	689
H28/2016	800	721

※本資料では事業者がリコール実施後に発生したリコール製品による重大製品事故のうち、製品起因による重大製品事故を「リコール後の重大製品事故」としています。

年度毎の発生状況を見ると、どの年も重大製品事故のうち、1割以上がリコール後の重大製品事故に該当します。事故の被害状況は、1,283 件のうち、死亡事故 2 件、重傷事故 80 件発生し、被害者数は死亡 6 人、重傷 84 人になっています。

リコール製品を使用し続けると重大製品事故が発生するおそれがありますので、リコール製品をお持ちの場合は、不具合が生じていなくても使用を中止し、販売店や、製造・輸入事業者に連絡してください。リコール情報を見逃さず、事故を未然に防ぎましょう。

■リコール製品による重大製品事故を防ぐために

- ・最新のリコール情報を事業者ホームページなどから入手する。
- ・新聞、折り込みチラシ、雑誌、ダイレクトメールなどリコール情報を見逃さない。
- ・リコール製品と分かったら、不具合がなくても使用を中止し、事業者に連絡する。

リコール・製品事故情報 (経産省) @kochijiko

【リコール情報】 今日公表した #製品事故 の中に、#リコール対象になっている #長府製作所 の #石油ふろがま の事故がありました。このリコールの対象製品は、2010年度以降、今回も含めて33件の #火災 が発生しています。お持ちの方はご確認を!

リコール情報⇒meti.go.jp/product_safety...

【リコール情報】石油ふろがま・追焚付石油給湯器 (長府製作所)

製造・輸入時期 8 4 年 7 月 ~ 0 1 年 9 月

危険の内容 空焚き時に起火するおそれ

対策内容 無償点検

問い合わせ先 株式会社長府製作所 電話番号: 0120-911-870 受付時間: 9:00~18:00 (土日祝日を除く)

経済産業省 リコール・製品事故情報 (経産省) / @kochijiko

1:42 - 2019年1月25日

7件のリツイート 1件のいいね

ツイート 484 フォロー 48 フォロワー 483 いいね 103

ツイート ツイートと返信 メディア

リコール・製品事故情報 (経産省) @kochijiko 2018年1月25日

最近、#火災の#石油ふろがまの#製品事故情報を紹介するサイトや動画が出回っているようです。

シセナーは、#火災をなく重要な安全装置です。火災は自分だけでなく家族や近隣の人の生命・財産を奪うもので、自己責任では済まされません。

お返し決まらぬようにお願いいたします。

nite ナイト (製品評価技術基盤機構) @NITE JP

<https://twitter.com/kochijiko>

【参考】 リコール対象製品による重大製品事故の発生状況

- 平成30年、リコール対象製品による重大製品事故が75件発生しており、品目別では「電気ストーブ」が最多。リコール製品の回収を進め、事故の低減を図ることが重要。

平成30年のリコール対象製品の品目別事故（計75件）

品目名		件数
1	ノートパソコン	8件
2	エアコン	7件
3	電気こんろ	5件

平成30年に事故が多かったリコール対象製品

製品名（リコール事業者名）	事故件数	回収率	対象台数
ノートパソコン(東芝)	9件	45.1%	44,791
電気ストーブ(ユアサプライムス)	5件	29.1%	18,940
エアコン（東芝キャリア）	4件	80.1%	526,445
石油ふろがま（長府製作所）	3件	34.7%	792,963
電気こんろ（富士工業）	3件	91.5%	38,551

重大製品事故の発生が多いリコール対象製品

事業者名	製品名	重大製品事故件数	H30年事故件数
ノーリツ	石油給湯機	104	1
長府製作所	石油ふろがま	89	3
コロナ	石油ストーブ	76	2
パナソニック	電気こんろ	66	2
千石	電子レンジ	50	0
TOTO	石油給湯機	42	1
富士工業	電気こんろ	37	3
パナソニック	ノートパソコン	36	0
日立アプライアンス	電気こんろ	34	1
東芝キャリア	エアコン	34	4
小泉成器	電子レンジ	33	2
スズキ	電動車いす	32	0
シャープ	電気冷蔵庫	31	2
ダイキン工業	エアコン	30	1
アップルジャパン合同会社	携帯型音楽プレーヤー	30	0